

I C T等最新技術の導入等に活用可能な事業一覧

(令和3年度予算概算要求)

令和2年10月

九州農政局

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 試験研究関係(1)

九州農政局生産部

事業名 要求額	スマート農業総合推進対策事業 のうちスマート農業加速化 実証プロジェクト (R3予算要求) 要求額:37.29億円	イノベーション創出強化 研究推進事業 (R3予算要求) 要求額:37.24億円	農林水産研究推進事業 (R3予算要求) 要求額:45.00億円
事業全体の概要	先端技術を活用したスマート農業の生産現場への導入・実証を更に進め、その成果を情報発信すること等により、スマート農業の社会実装を加速化。併せて、安全性や省力性を向上した、新たなスマート農業機械の開発を支援。	『「知」の集積と活用の場』からの提案など、異分野のアイデア・技術等を農林水産分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。	農林水産業・食品産業の持続性を高めるため、農林漁業者等のニーズ、気候変動といった新たな課題、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発を国主導で推進。また、研究成果の社会実装に向け、国際標準化を見据えた知財マネジメント等の研究開発環境の整備を実施。
公募する研究課題例	—	—	—
委託等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓ 農研機構 ↓(委託) 民間団体等	国 ↓(委託) 民間団体等
対象者	農業者、自治体、機械メーカー、研究機関等で構成するコンソーシアム	民間団体等(公設試・大学含む)	民間団体等(公設試・大学含む)
公募時期	未定	未定	未定
本省担当部局課名	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究推進課	技術会議事務局 研究企画課
農政局担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4528)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4528)
備考	実証	試験研究	試験研究
PR版ページ	P1	P2	P3

ICT等最新技術を試験研究に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 試験研究関係(2)

九州農政局生産部

<p>事業名 要求額</p>	<p>スマート農業総合推進対策事業のうち スマート農業加速化実証プロジェクトのうち 新たなスマート農業機械の開発 (R3予算要求) 要求額:6.2億円</p>	<p>スタートアップ総合支援事業 (R3予算要求) 要求額:10億円</p>
<p>事業全体の概要</p>	<p>スマート農業の更なる普及に向け、高いセキュリティ機能を備え、利便性の高い農業用ドローンや、農作業の省力化および生産性の飛躍的向上を可能にする電動ロボット等の開発を支援。</p>	<p>農業・食品産業分野において新たなビジネスを創出するため、新たな日本版SBIR制度※(令和3年4月施行)を活用し、サービス事業者の創出や新たな技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援。あわせて、スタートアップの発想段階で、若手研究者等が持続可能な食料供給につながる破壊的なイノベーションを創出する「創発的研究」を支援。</p>
<p>公募する研究課題例</p>	<p>1 安全安心な農業用ハイスペックドローン及び利用技術の開発 2 小型電動ロボット用プラットフォームの開発 3 AIを活用した効率的なスマート除草ロボットの開発 4 広域な水管理の省力化技術の開発</p>	<p>1 「創発的研究」による事業シーズ創出 2 スタートアップが行う研究開発等の支援 3 プログラムマネージャー等による伴走支援</p>
<p>委託等</p>	<p>国 ↓(委託) 民間団体等</p>	<p>国 ↓ 生研センター ↓(委託) 民間企業等</p>
<p>対象者</p>	<p>民間団体等(公設試・大学含む)</p>	<p>民間企業等</p>
<p>公募時期</p>	<p>未定</p>	<p>未定</p>
<p>本省担当部局課名</p>	<p>技術会議事務局 研究統括官室</p>	<p>技術会議事務局 研究推進課</p>
<p>農政局担当課名</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4524)</p>	<p>生産部生産技術環境課 TEL096-211-9111(内4531、4528)</p>
<p>備考</p>	<p>試験研究(開発)</p>	<p>試験研究</p>
<p>PR版ページ</p>	<p>P4</p>	<p>P5</p>

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (1)

九州農政局生産部 九州農政局経営・事業支援部 九州農政局生産部

事業名 要求額	強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち産地基幹施設等支援タイプ (R3予算要求) 要求額:245億円の内数	強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち先進的農業経営確立支援タイプ 地域担い手育成支援タイプ (R3予算要求) 要求額:245億円の内数	経営所得安定対策等推進事業 (R3予算要求) 要求額:91億円	スマート農業総合推進対策事業のうち次世代につながる営農体系確立支援 (産地の戦略づくり支援) (R3予算要求) 要求額:8.57億円の内数
事業全体の概要	(すべての農畜産物対象) 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援。	産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援。 〔○先進的農業経営確立支援タイプ 広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援 ○地域担い手育成支援タイプ 農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援〕	農業再生協議会が行う水田フル活用ビジョン等の作成・周知や経営所得安定対策等の運営に必要な経費を支援。 また、申請手続の電子化を支援。	労働力不足等の産地が抱える課題解決のため、担い手、ICTベンダー・農機メーカー、普及組織等の地域の関係者が参画し、新技術を組み入れた産地として新たな営農技術体系とその実践構築への道筋を明確化する取組を支援。
うち最新技術の導入支援	スマート農業の実践等の重点施策について、優先枠を設定し、取組を推進。	地域担い手育成支援タイプにおいて、優先枠を設定し、労働力不足等の課題に対応するロボット技術、ICT機械等の導入を推進。	現地確認へのタブレット等利用の推進、農林水産省共通申請サービス(新システム)を用いて交付の事務処理を実施する手続電子化を支援。	新技術を組み入れた産地としての新たな営農技術体系とその実践への道筋を明確化する取組を支援。
補助率	都道府県へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	○先進的農業経営確立支援タイプ 3/10以内(上限額 個人1,000万円、法人1,500万円) ○地域担い手育成支援タイプ 3/10以内(上限額 300万円)	定額	定額(上限200万円)
補助金等の流れ	国(農政局) ↓ 県 ↓ 市町村 ↓ 事業実施主体	国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体(市町村) ↓ 農業者等	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 → 事業実施主体(県農業再生協議会) ↓ 市町村 ↓ 事業実施主体(地域農業再生協議会)	国 ↓ 県 ↓ 協議会
事業実施主体(補助対象者)	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等	市町村(市町村が、実質化された人・農地プランに位置付けられた中心経営体、又は農地中間管理機構から賃借権等の設定等を受けている者等を支援)	県及び地域農業再生協議会、県、市町村	農業者、民間企業、普及組織等で組織する協議会
公募等の時期	事業要望調査期間については未定	未定	—	未定
本省担当部局課名	生産局総務課 生産推進室	経営局経営政策課 担い手総合対策室	政策統括官付 経営安定対策室	生産局技術普及課
農政局担当課名	生産部生産振興課 Tel096-211-9111(内4440)	経営・事業支援部経営支援課 Tel096-211-9111(内4495)	生産部経営所得安定対策チーム Tel096-211-9111 (内4311,4319)	生産部生産技術環境課 Tel096-211-9111 (内4531、4528)
備考	実装	実装	実装	実証
PR版ページ	P6	P6	P7	P8

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (2)

九州農政局生産部

事業名 要求額	スマートグリーンハウスへの転換促進 (R3予算要求) 要求額:857百万円	持続的生産強化対策事業のうち未 来型果樹農業等推進条件整備 (R3予算要求) 要求額:57.8億円	持続的生産強化対策事業のうち 畜産経営体生産性向上対策 (R3予算要求) 要求額:30億円
事業全体の 概要	(施設園芸作物) 施設園芸産地において既存のハウスも活用しながら、データを活用した施設園芸(スマートグリーンハウス)への転換を促進するため、体制づくり、分析・情報発信等の取組を支援。	(果樹) 労働生産性を抜本的に向上させたモデル産地への支援として、省力樹形等に対応した機械化体系に必要な資機材、設備のリース導入等を総合的に支援。	(酪農・肉用牛) 酪農家や肉用牛農家の労働負担軽減・省力化に資するロボット・AI・IoT等の先端技術の導入や畜産農家に高度かつ総合的な経営アドバイスを提供するためのビックデータ構築を支援。
うち最新技術の導入支援	既存のハウスも活用しながら、技術習得に必要なデータ収集・分析機器の活用、生産性・収益向上への体制づくりを支援。	ドローンによる病害虫防除や自動走行車両による作業自動化等の省力化技術等、機械作業体系の導入を支援。	省力化や生産性向上に資する搾乳ロボット・発情発見装置等のICT関連機械の導入、畜産農家のICT化に向けた調査等
補助率	定額、1/2以内	定額、定額(1/2相当)、1/2等	1/2以内、定額
補助金等の流れ	国 ↓ 県 ↓ 協議会	国(本省) ↓ (公財)中央果実協会 ↓ 都道府県法人等 ↓ 農業者の組織する団体 又は法人化した経営体	国(本省) ↓ 民間団体 ↓ 事業実施主体
事業実施主体 (補助対象者)	協議会	農業者の組織する団体 又は法人化した経営体	生産者集団、民間団体
公募等の時期	未定	未定	—
本省 担当部局課名	生産局園芸作物課 花き産業・施設園芸振興室	生産局園芸作物課	生産局畜産振興課
農政局 担当課名	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4473)	生産部園芸特産課 TEL096-211-9111(内4465)	生産部畜産課 TEL096-211-9111(内4442)
備考	実証	省力樹形等に応じた機械作業体系の導入	実装
PR版ページ	P9	P10	P11

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (3)

九州農政局生産部

事業名 要求額	スマート農業総合推進対策事業のうち 遠隔営農指導体制構築支援 (R3予算要求) 要求額:3.60億円	農業支援サービス事業育成対策 (R3予算要求) 要求額:10億円	強い農業・担い手づくり総合支援交付 金のうち 農業支援サービス事業支援タイプ (R3予算要求) 要求額:245億円の内数
事業全体の 概要	新型コロナウイルス感染症を発端とした新しい生活様式に対応するため、従来の対面による営農指導や多数の農業者を集めた研修会等の開催に代わる新たな普及指導活動を構築・転換。また、これによりデータに基づく技術指導を通じ、スマート農業の現場実装を支援。	農業支援サービス事業体の新規参入・既存事業者による新たなサービス事業の育成・普及を加速化するため、新規事業立ち上げ当初のビジネス確立等を支援。	産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援。 また、地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための生産事業モデルや農業支援サービス事業の育成を支援。
うち最新技術 の導入支援	・ スマート農業の現場実装を促進し、ほ場環境情報等の技術指導に不可欠なデータを自動計測・集約し、それを基に農業者と普及指導員等とをオンラインで結ぶ遠隔営農指導を行う体制整備を支援。 ・ 多数の農業者を集めた研修会等に代わるオンライン研修等の集団技術指導の体制整備を支援。	1 ビジネス確立対策 サービス量の伸び率を大幅に引き上げるため、新規立ち上げ当初のニーズ確保や人材育成に要する取組を支援。 2 農業支援サービス事業のマッチング 農業支援サービス事業体と農業者のマッチングを促進するためのシステム開発等を支援。	農業支援サービス事業の育成に必要な農業用機械等の導入を支援。
補助率	定額	定額 (1:原則上限1,500万円)	1/2以内 (上限2,500万円)
補助金等 の流れ	国 ↓(定額) 県	国 ↓(定額) 民間団体等	国 ↓ 農業者等
事業実施主体 (補助対象者)	都道府県(普及)	民間団体等	農業者等
公募等の時期	未定	未定	未定
本省 担当部局課名	生産局技術普及課	生産局技術普及課	生産局技術普及課
農政局 担当課名	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4477)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)	生産部生産技術環境課 Tel.096-211-9111(内4531、4524)
備考	推進事業	推進事業	実装
PR版ページ	P12	P13	P14

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)
(令和2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (4)

九州農政局農村振興部

事業名 要求額	鳥獣被害防止総合対策交付金 (R3予算要求) 要求額:162.4億円	国営農地再編整備事業 (R3予算要求) 要求額:467.7億円	農業競争力強化基盤整備事業 (R3予算要求) 要求額:934.1億円の内数	農村整備事業 (R3予算要求) 要求額:73億円の内数
事業全体の概要	農林水産業等に被害を及ぼす鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等、侵入防止柵の設置等による被害防除、緩衝帯の設置等による生息環境管理の被害防止の取組を総合的かつ計画的に実施する。	国営農地再編整備事業は、担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コスト低減や高収益作物への転換による産地収益力の向上を図ることを目的とする。	自動走行農機等の導入に対応する農地の大区画化等の整備やICTを用いた水管理省力化技術の導入を推進するとともに、先端技術を利用するために必要な無線局等の情報ネットワーク環境の整備を推進。	農業・農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業技術の実装併せて、農泊や新たな生活様式にも対応できる情報通信環境の整備を推進。
うち最新技術の導入支援	①「ICT等新技術の活用」 生息状況調査、捕獲活動、追い払い、侵入防止、生息環境管理の取組の中から2つ以上効果的に組み合わせて行うものに支援。 ②「ICT等新技術実証」 ICT等を用いた被害低減に確実に結びつく新技術の実証を実施するものに支援。 ③「捕獲・ジビエ見える化システム実証」 ネットワークシステムの試行として、実際の地域でモデル的に実証。	自動走行農機の導入・利用に対応したGNSS(衛星測位システム)基地局等の整備を推進。	自動走行農機等が能力を最大限発揮するための農地の区画・形状の整備を行うとともに、自動走行農機等の導入・利用に対応したGNSS(衛星測位システム)基地局等の整備を行うことで、スマート農業等の社会実装を促進。	農業農村のインフラ管理の省力化、スマート農業技術実装のための光ファイバー、無線基地局、ICT整備等を一体的に整備。そのため、調査・計画策定から整備までを支援。
補助率	①「ICT等新技術の活用」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり2,000千円以内を加算して定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内を補助。 ②「ICT等新技術実証」 (1)被害緊急対応型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,000千円以内を限度額として定額補助。 (2)広域連携型は、1/2以内とするが、1市町村当たり1,100千円以内を限度額として定額補助。 ③定額補助(詳細未定)	国庫負担率2/3	1/2等	調査・計画は定額、無線基地局等の整備は1/2
補助金等の流れ	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県 ↓ 事業実施主体	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 事業実施主体 (国営事業所で整備)	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体)	国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県、市町村、土地改良区等 (事業実施主体)
事業実施主体(補助対象者)	地方公共団体、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合、試験研究機関、狩猟者団体等関係機関、集落の代表者等で構成される地域協議会	国(事業所で計画、設計、整備を実施) 補助対象者:国営事業の受益地内	都道府県	都道府県、市町村、土地改良区等
公募等の時期	要望量調査は、1月~2月中旬に実施。	—	農業競争力強化農地整備事業(公共)に係る要望量調査に包括(例年4月、7月、9月)	R3新規事業に向けて、要望量調査を10月、12月中旬に実施。
本省担当部課名	農村振興局 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室	農村振興局 農地資源課	農村振興局 農地資源課	農村振興局 地域整備課
農政局担当課名	農村振興部農村環境課 TEL096-211-9111(内4671)	農村振興部農地整備課 TEL096-211-9111(内線4781)	農村振興部農地整備課 TEL096-211-9111(内4781)	農村振興部地域整備課 TEL096-211-9111(内4793)
備考	実証、実装	実装	実装	実装
PR版ページ	P15	P16・P17	P18～P21	P22～P24

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)
 (令和2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装関係 (5)

九州農政局農村振興部

事業名 要求額	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (R3予算要求) 要求額:333.1億円	水利施設等保全高度化事業 (R3予算要求) 要求額:934.1億円の内数	農地耕作条件改善事業 (R3予算要求) 要求額:299.9億円の内数
事業全体の概要	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を、早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく実施。	畑地のかんがい施設整備や区画整理、水田地帯における高収益作物を導入した営農体系への転換のための畑地化・汎用化など、畑地・樹園地の高機能化を推進。	農地中間管理事業の重点実施区域等において、地域の多様なニーズに応じたきめ細やかな耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積の推進、高収益作物への転換、麦・大豆の増産、営農定着に必要な取組を支援。
うち最新技術の導入支援	水管理労力軽減のための水利施設に付帯する分水ゲートの自動化、パイプライン化、水管理のICT化、自動給水栓の導入などによる水管理・維持管理の省力化を支援等。	ICTを用いた水管理省力化技術を導入(単独整備も実施可能)。	基盤整備と一体的に行うGNSS基地局の設置等のスマート農業の導入について支援。
補助率	1/2等	1/2等	ハード及びソフト:1/2
補助金等の流れ	<pre> 国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体) ↓ 市町村等(事業実施主体) </pre>	<pre> 国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体) </pre>	<pre> 国(本省) ↓ 国(農政局) ↓ 県(事業実施主体) </pre>
事業実施主体(補助対象者)	都道府県、市町村等	都道府県	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合等
公募等の時期	令和3年度予算要望量調査を各県をと おしてR2.4~1月にかけて実施。	—	要望量調査を実施(例年3回程度)
本省担当部局課名	農村振興局 水資源課	農村振興局 水資源課	農村振興局 農地資源課
農政局担当課名	農村振興部水利整備課 096-211-9111(内線4751)	農村振興部水利整備課 TEL096-211-9111(内4751)	農村振興部農地整備課 TEL096-211-9111(内4781)
備考	実装	実装	実装
PR版ページ	P25	P26・P27	P28～P31

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)
 (令和2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 現場実証・実装・研究

九州総合通信局

事業名	課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証	Beyond 5G研究開発促進事業(仮称)
事業全体の概要	地域の企業等をはじめ様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、課題解決に資することが期待されているローカル5Gの普及のため、現実のユースケースに即した開発実証の実施を踏まえ、ローカル5Gの柔軟な運用を可能とする制度整備や、低廉かつ容易に利用できる仕組みの構築を実現する。	2030年頃の導入が見込まれる次世代の無線通信技術Beyond 5Gについて、その実現に必要な先端的な要素技術を確立するため、民間企業等によるBeyond 5Gの研究開発を促進するための競争的資金プログラムを実施する。
実証課題	公募予定	-
うち最新技術の導入支援	-	2030年頃の導入が見込まれる次世代の無線通信技術Beyond 5Gについて、その実現に必要な先端的な要素技術を確立するため、民間企業等によるBeyond 5Gの研究開発を促進するための競争的資金プログラムを実施する。
補助率	-	未定
補助金等の流れ	-	未定(競争的資金プログラム)
契約方法等	国(本省) ↓(請負) 本事業を実施するのに必要な関係者からなるコンソーシアム	-
対象者	本事業を実施するのに必要な関係者からなるコンソーシアム電波伝搬試験を実施できる者もコンソーシアムに参加すること(ベンダ、大学等が当該業務を実施する場合がある)。 例:課題を有するユーザー企業等、技術を有する者(通信、画像処理、ビッグデータ処理、課題分野の専門メーカー等)、通信事業者、地方公共団体、大学等	-
契約者	コンソーシアムのメンバーのうち、事業の取りまとめ等を行う統括責任者(総務省の入札資格を有する者)	-
事業実施主体(補助対象者)	-	民間企業、大学等研究機関
公告等の時期	未定	未定
本省担当部局課名	総務省 情報流通行政局地域通信振興課	総務省 国際戦略局技術政策課
九州総合通信局担当課名	情報通信部情報通信振興課 TEL096-326-7833	情報通信部情報通信連携推進課 TEL096-326-7314
備考	実証 (記載は令和2年度事業の内容)	研究
PR版ページ	-	-

ICT等最新技術導入に活用可能な事業一覧(R3予算概算要求版)

(R2年9月末の概算要求版であり、今後、概算決定に向け額・内容等の変更があることに留意)

○ 実装段階

九州経済産業局

事業名 要求額	ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業 (R3予算要求)要求額:21.5億円
事業全体の概要	中小企業等が取り組む、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援。
うち最新技術の導入支援	—
補助率	<p>①企業間連携型 補助上限額:2,000万円 補助率:中小 1/2以内、小規模 2/3以内</p> <p>②サプライチェーン効率化型 補助上限額:1,000万円 補助率:中小 1/2以内、小規模 2/3以内</p> <p>③小規模事業ビジネスモデル構築型 補助上限額:1億円 補助率:2/3以内 連携先補助上限額750万円/者</p> <p>※詳細は概算要求PR資料参照 https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2021/pr/ip/chuki_17.pdf</p>
補助金等の流れ	<p>国(本省) ↓ 民間団体等 ↓ ①中小企業等、②幹事企業等、③幹事企業等</p>
事業実施主体(補助対象者)	<p>①日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者 ②中小企業者と連携した幹事企業・団体等 ③中小企業等</p>
公募等の時期	未定
本省担当部局課名	<p>経済産業省中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課</p> <p>経済産業省 地域経済産業グループ 地域企業高度化推進課</p>
九州経済産業局担当課名	地域経済部 産業技術課
備考	—
PR版ページ	P32